

東北における稲作農家の動向

著者	高橋 寛次
雑誌名	農業経済研究報告
巻	10
ページ	67-84
発行年	1969-03
URL	http://hdl.handle.net/10097/33273

東北における稲作農家の動向

高 橋 寛 次

目 次

I はじめに	1) 米販売の推移
II 稲作農家の生産	2) 米販売の担当層
1) 水稻生産の推移	IV 稲作農家の経済
2) 水稻生産の担当層	1) 米販売農家の収入
3) 水稻の土地生産力	2) 若干の分析
III 稲作農家の米販売	V むすび

I は じ め に

近年、米の供給過剰化問題をとおして、生産者米価の据置、米の自由流通制度などの論議がにわかに活発になっている。さきに発表された農林省案によれば、向後3年位の時間をかけ25万ha程度の水田転換をすすめ、それによって100万トン前後の減産を期待し、米の需給調整をはかろうとしている¹⁾。

一方、現状における農畜産物の価格をみると、総じて不安定でしかも低価格のものが多し。こうしたなかで、食糧制度に支えられ、相対的に有利な米価のもとですすめられてきた米作が、はたして農林省案に定められるように、期待どおりの動きをしめすであろうか。ともかく、米をはじめとし農産物に対する生産、価格政策がより具体的積極的にすすめられようとしている。

このようにみると、好むと好まざるとにかかわらず、東北の稲作農家の対応策としては、生産基盤の整備、生産組織の編成、輪作体系、複合経営の改善などをとおして、稲作生産の高度化をはかる必要にせまられているといえよう。

しかしながら、若干労働力の離村流出、基幹労働力の通勤兼業化などによる労働力の不足が年々深刻化している。労働力の不足をカバーするために、あるいは労働生産性を高めるために導入された農業機械も、

1) 昭和43年11月1日、日本経済新聞

多くの場合過剰投資にさえなっている。また一方、農地の財産的保有化傾向が強く、米作規模拡大の困難性などがある。稲作生産の高度化へ途は、阻害条件があまりにも多いのである。

こうした環境のなかで、農家の経済も年々農外への依存を強める傾向にある。ここでは、東北における稲作農家の動向を、経済的な面に重点をおいてさぐってみたい。

Ⅱ 稲作農家の生産

(1) 水 稻 生 産 の 推 移

まず、稲作農家の動向をみるにさきだって、稲作農家の経営経済的基盤をなす水田について一瞥しておこう。昭和31年以降における水田面積をみると、増大傾向にある地域と減少傾向をしめす地域とが明瞭である。強調するまでもなく、前者は東北、北海道、関東東山、後者は近畿、東海などの地域である。東北における水田増加を、昭和31年と同35年で比較すると2.3万ha増加、35年と42年の

表1 水田面積の推移

単位：千ha、%

項目 県地域別	昭31	35	40	41	42	増 減 面 積		増 減 率	
						42-31	42-35	31:42	35:42
青 森	82.3	84.5	87.6	90.7	92.9	10.6	8.4	12.8	9.9
岩 手	77.5	83.7	92.2	94.2	98.4	20.9	14.7	26.9	17.6
宮 城	115.1	120.6	124.2	125.3	128.8	13.7	8.2	11.9	6.8
秋 田	117.5	120.5	123.6	124.3	125.6	8.1	5.0	6.9	4.1
山 形	105.6	108.3	109.5	109.9	112.3	6.8	4.0	6.9	3.7
福 島	111.9	115.1	118.2	118.7	120.5	8.6	5.4	7.7	4.7
東 北	609.9	632.6	655.3	663.1	678.5	65.6	45.9	10.7	7.3
北 陸	392.4	398.4	397.7	395.6	394.3	1.9	△4.1	0.5	△1.0
関東東山	544.8	559.1	564.3	566.3	574.3	29.5	19.2	5.4	3.4
東 海	302.4	301.5	287.4	284.6	281.9	△20.5	△19.6	△6.8	△6.5
近 畿	322.8	322.0	302.1	298.8	294.9	△27.9	△27.1	△8.6	△8.4
中 国	335.8	335.4	326.0	324.6	321.3	△14.5	△14.1	△4.3	△4.2
四 国	156.3	157.3	153.2	152.0	150.4	△ 5.9	△ 6.9	△3.8	△4.4
九 州	457.8	460.2	455.2	453.8	451.4	△ 6.4	△ 8.8	△1.4	△1.9
都 府 県	3,122.0	3,167.0	3,141.0	3,139.0	3,147.0	△25.0	△20.0	△8.0	△0.6
北 海 道	197.9	214.7	249.3	256.9	267.7	69.8	53.0	35.3	24.7
全 国	3,320.0	3,381.0	3,391.0	3,396.0	3,415.0	85.0	34.0	2.6	10.1

(注) 42年「耕地利用統計表」によって作成。

比較では約4.6万ha増加、そして40年と42年の比較では2.3万ha増加というように、35年以降の増加が特に顕著である。35年以降、東北でもっとも増加したのは、岩手の1.5万ha、つづいて青森、宮城がそれぞれ8万ha、福島、秋田の5千ha、山形4千haとなっている。米価の上昇に支えられた稲作が、東北ではより有利な作目となっているためである。稲作が北に向かって次第に立地移動をなし、東北における土地利用が、一層水田に集中化していることを意味している(表1)。

東北の水田は、どのようなかたちをとってふえてきたのであろうか。畑地からの転換によるものが圧倒的である。すなわち、昭和35年水田拡張面積の70%、40年66%、42年62%となっている。畑地からの転換について、水田拡張に寄与しているのは開墾である。すなわち35年に拡張面積の26%、40年29%、42年34%と畑地からの転換とは対照的に増加の傾向をしめしている。これは、畑地からの転換による開田が真っ先にとりあげられたが、次第に開墾による開田にまですすんできたことを裏書きしている。35年畑地からの転換では、岩手、宮城、福島、40年は岩手、宮城、福島、青森、42年山形、岩手、宮城、青森の順に多く、米作が北に向かって発展、拡大していることが、東北地域のなかでも明瞭にみられる。

一方、42年水田の壊廃についてみると、人為壊廃が全壊廃面積の94%(1,945ha)に相当し年々その比重は増大してきている。にもかかわらず、水田の拡張面積が、壊廃面積を大きく上回って、水田が増加し続けているのである。

このようにして水田面積が増大し、稲作農家の作付面積もまた相応に増大した。42年の作付面積を35年に対比すると、各県ともいぢるしい伸びをしめしている。稲作付面積の増大は、稲作技術の発展や集団栽培などによって引上げられた10a当りの収量とも関連して、その収穫量をかなり高めている。42年、東北の水稻収穫高は327万トンに達している。これを、35年に比較すると574千トン増加したことになる。水稻作の全国に占めるシェアは、作付面積で20%、収穫量において23%を占めるにいたっている。

(2) 水稻生産の担当層

昭和35年以降の地域別水稻作農家をみると、増加している地域は東北だけである。他の地域は減少傾向(35年を100としいずれも95%前後)にある。東北で一貫して増加しているのは、岩手をはじめとし宮城、秋田である。また、東北の稲作農家を35年と41年に対比すると1.6%増加し、総農家では逆に2.9%減少している。総農家に占める稲作農家は約91%を占めている現状である(表2)。41年、総農家に占める兼業農家は、約79%を占めているから、稲作農家の多くは、なんらかのかたちで兼業に従事していることがわかる。

表2 総農家と稲作農家戸数

単位：千戸，%

総農家数 県 別	総 農 家			水 稻 作 農 家			35:41年増減率	
	35年	40年	41年	35年	40年	41年	総農家	稲作農家
青 森	121.6	118.4	117.1	99.3	99.1	98.5	△3.7	△0.8
岩 手	129.1	128.0	127.0	104.1	109.0	109.8	△1.6	5.5
宮 城	126.2	124.1	123.1	112.9	114.8	115.2	△2.5	2.0
秋 田	120.7	119.6	118.9	110.4	111.7	111.9	△1.5	1.4
山 形	117.1	115.2	113.9	107.7	106.3	106.9	△1.6	△0.7
福 島	171.2	165.8	163.4	147.3	151.0	150.0	△4.6	1.8
東 北	(13.0)	(13.6)	(13.9)	(13.4)	(14.2)	(14.4)		
	785.9	771.1	763.4	681.7	692.0	692.3	△2.9	1.6
全 国	6,056.5	5,664.8	5,498.0	5,104.5	4,886.1	4,820.4	△9.2	△2.8

(注) 総農家は農林省統計表。 水稻作農家は各年農業調査によって作成。

()内の数値は全国に占める各年の比率

東北における、水稻生産の担当層はどうなっているかをみよう。41年度農業調査によれば、水稻作付規模1.0ha以下の階層は、水稻作全農家の68%、1.0～2.0haの層が24%、2.0ha以上層は僅かに8%を占めているにすぎない。また、階層別の作付面積や収穫量を見ると、いずれも1.0ha以下の層は38%前後、1.0～2.0ha層は39%、2.0ha以上層は23%を占めている。つまり、1.0ha以下の層は23%を占めている。つまり、1.0ha以下の層は全稲作農家の約70%を占めていながら、作付面積や収穫量に占める割合は40%に満たないのである。一方2ha以上層は、全水稻作農家の8%にすぎないが、作付面積や収穫量では、ほぼ24%を占めていることが注目される。都府県の場合、2.0ha以上層は全稲作農家の僅か2%、作付面積9%、収穫量は10%である。これに対して1.0ha以下の農家は84%、作付面積、収穫量ではそれぞれ50%、57%になっている。稲作農家の多くは、零細な稲作規模によって営まれている。都府県からみれば、東北における稲作農家は、相対的に規模の大なる農家層によって構成されているという違いはある。

東北の水稻作付規模別農家は、どう変っているだろうか。41年を35年に対比してみると、水稻作農家の実戸数で約1.1万戸増加している。すなわち、1.0ha以上層が実数で約1.9万戸ふえ、割合では29～32%に増加した。これを、工業的農業地域である近畿でみると、実数では4.5千戸、割合では1.4%の増加、都府県では実数で3.9万戸増加、割合では僅かに14～15%に増加しているだけである。また、東北の1.0ha以下層は約8千戸減少し、割合では71～68%に減少（近畿93～91%、都府県86～

表3 水稻作規模別農家

単位：百戸，%

規模別	項 目	実 数		比 率	
		35	41	35	41
東 北	0.5ha未満	2,627	2,640	38.5	38.1
	0.5~1.0	2,189	2,097	32.1	30.3
	1.0~1.5	1,056	1,093	15.5	15.8
	1.5ha以上	945	1,093	13.9	15.8
	計	6,817	6,923	100.0	100.0
近 畿	0.5ha未満	3,384	3,164	59.8	60.5
	0.5~1.0	1,872	1,616	33.1	30.9
	1.0~1.5	355	374	6.3	7.2
	1.5ha以上	43	69	0.8	1.3
	計	5,655	5,225	100.0	100.0
都 府 県	0.5ha未満	28,059	26,205	56.3	55.5
	0.5~1.0	14,956	13,727	30.0	29.1
	1.0~1.5	4,577	4,581	9.2	9.7
	1.5ha以上	2,275	2,663	4.5	5.7
	計	49,868	47,173	100.0	100.0

(注) 農業調査によって作成。

85%)している。

東北は、この時期にかなり開田がすすんでいるから、1.0ha以上層の農家が増大した有力な理由も、開田によるとおもわれる。近畿や都府県の水稲作農家に比べると、東北の稲作農家は、より上位の階層へ増加していることが注目される(表3)。

(3) 水 稻 の 土 地 生 産 力

水稲作農家の土地生産力(反収)は、31年以降上昇の一途をたどっていた。しかし、35年を頂点と

して、以降41年まで停滞的な推移をみている。42年には、豊作の年にあたったこともあって、ようやく停滞の状態から脱している。このような動きのなかで、山形、青森においては、ほぼ一貫して上昇を続けている。

ふたたび農業調査によって、階層別土地生産力についてみると上層ほど高い。東北諸県のなかで、もっと土地生産力水準の高い山形の場合をみよう。すなわち、41年度における水準は0.5ha未満510kg、0.5~1.0ha層は541kg、1.0~1.5ha層は544kg、2.0ha以上層は547kgとなっている。0.5ha未満層と2.0ha以上層の土地生産力差は37kg（東北でもっとも差の大なるのは福島72kg）と開いているが、0.5ha以上層においては大きな差はみられない。これは、稲作技術の平準化が山形においてとくにすすんだことを意味しているとおもわれる。土地生産力は1種農家の類型別農家をもって比較しても、大きな生産力差はみられない。また、生産力分級別農家の分布からみると、山形は上位分級になるほど密で、東北の場合は、450kgないし500kgを山に、上位分級になるにつれて分布が疎になっている。また、都府県では400~450kg分級を山にして、上位分級になるにしたがって分布が疎になっている（図1）。さらに、東北における水稻付規模別階層農家の生産力分級割合をみると0.5ha層で、500kg分級を超える農家は21%、上層になるほどこの分級にランクされる農家は増加している。2.0ha以上の農家層では、40%を占めている。しかも、上位の階層農家群ほど、相対的に有位な生産力水準にあることをしめしている。

つぎに、生産力の増加したもの、減少したものについての要因をみよう。山形では、増加した農家が全水稻作農家の72%を占めていてもっとも高い。岩手は東北のなかで低く、水稻作農家の45%を占めている。生産力の増加した農家を階層別にみると、上層ほど高いという傾向をしめし、停滞した農家は、逆に下層ほど高いという傾向をもっている。減少農家は、いずれの階層にも分布している。近畿や都府県においては、停滞農家が半数を占め、稲作生産の停滞化現象をしめしている。東北においても、稲作生産力の一般的な停滞化が叫ばれながらも、生産力増加をもたらしている農家が、相対的に多いことをしめしている。しからば、生産力の増加は、いかなる要因にもとづいているであろうか。第1に、栽培技術があげ

られる。なかでも品種の選択、病虫害
防除、施肥などの栽培技術が主役をな
し、保護苗代、早期栽培などが脇役と
なっている。つまり、寒地稲作技術水
準の高まり、その普及徹底がすすんだ
ためである。生産力水準の高い山形に
おいては、品種選択や防除などによっ
て増加したものが、それぞれ生産力の
増加した農家の約50%（項目間で重
複しているものもあるが）を占めてい

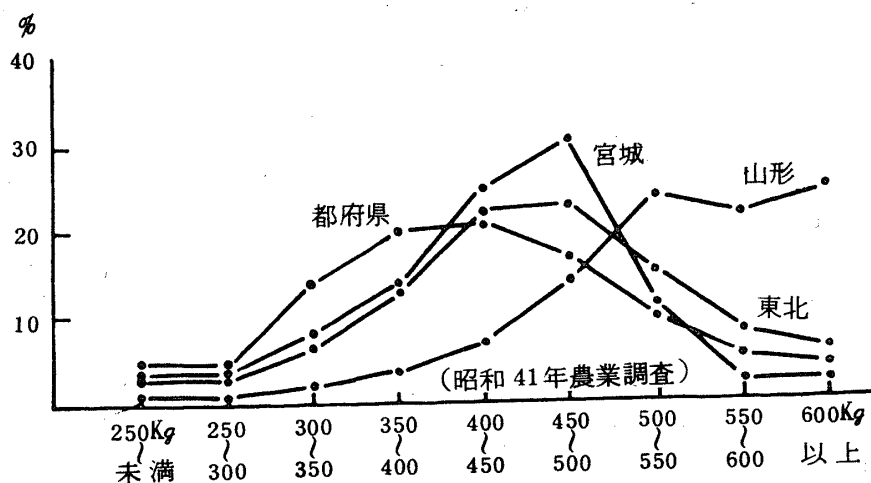


図1 土地生産力分級別農家の分布

る。これは、集団栽培組織の普及などが、大いに関連しているためとおもわれる。土地条件の面では、用排水、区画整理などがあげられるが、その割合は極めて低い。また、経営経済面では、機械化による適期作業をあげるものが主体をなしているが、これも割合からみれば、かならずしも高いものではない。これをさらに階層別にいえば、上層になるほど高い割合を占め、停滞要因別農家階層と逆の関係をしめしている。また、経営経済的理由では労働力の減少、兼業、その他をあげるものが多い。しかしながら、他の地域からすれば、労働力逼迫の度は相対的に弱いようである。

このようにしてみると、東北の水稲作農家の多くは、栽培技術の改善普及を主役にして、土地条件の整備や農業の機械化の発展などと相俟って、生産力増加の方向をたどっていることがわかった。とりわけ、上層農においてそうである。しかし、停滞化から脱却し得ない農家や、減少農家もかなり存在していることを見逃すことはできない。

Ⅲ 稲作農家の米販売

(1) 米販売の推移

昭和35年以降、全国の総農家数と米生産農家数がともに減少し、米販売農家が増大している。35年の米販売農家率は64%、40年は66%、42年になると72%に増大した。

東北における米販売農家はどうか。資料の制約もあるので、まず水稲作販売農家に限ってみよう。水稲作農家が増大しているなかで41年の販売農家は、水稲作全農家の82%を占めている。80%以上の販売農家率をしめす県は秋田、山形、宮城などであり、他の3県もこれにほぼ近い割合をしめしている。41年を31年と比較すれば、販売農家の割合がかなり高まっていることがわかる(表4)。

さらに経営類型別農家によって販売農家をみると、稲作単一、準単一的複合経営はいずれも100%、稲作二部門複合経営農家では99%、稲作以外の単一、準単一的複合経営は63%、その他は55%、1種農家全体からみると89%、2種農家全体からみると41%になっている。

このように、それぞれの経営、あるいは農家の販売する量とはともかく、稲作以外の単一、準単一農家でさえ、半数以上の農家が販売農家となっている。米作農家の米販売農家率をさらに階層別にみれば、0.5ha未満の飯米自給的農家の54%はともかく、0.5~1.0ha層で98%、1.0ha以上層においては、全

表4 水稲作販売農家割合

県別	年次			
		31	40	41
青	森	58%	78	79
岩	手	55	68	72
宮	城	76	82	84
秋	田	76	87	89
山	形	76	85	88
福	島	67	77	80
東	北	69	79	82
都	府	58	69	71
全	国	58	69	72

(注) 農業調査による。但し31年は「米穀階層別生産者売渡状況調査」によった。比較の便宜上、米生産販売農家割合にそれぞれ3%プラスして修正した。

農家が販売農家となっている。

(2) 米販売の担当層

米作農家の米売渡生産者数は、0.5～1.0ha層に集中している。この階層を米売渡農家の中位層にとれば、売渡農家は上下層にむかって減少している。いま、2.0ha以上層の売渡生産者をとってみると宮城、秋田、山形はいずれも全売渡生産者の10%を超え、岩手、青森、福島がこれに次いでいる。これらの層の売渡数量割合も、生産者数とほぼ比例的に、山形、宮城、秋田の順に高くなっている(図2)。

とりわけ注目されるのは、山形における1.0ha以上層34世帯、いずれも生産法人であって、売渡数量は山形全売渡数量の0.8%を占めていることである¹⁾。

結局、全国の稲作生産者に占める東北の売渡生産者は16.6%、その売渡数量は26.4%を占めている。また米作地域である北陸の場合、売渡生産者は10%、売渡数量は14%、近畿では売渡生産者が9.1%、売渡数量は僅かに5.4%を占めるにすぎない。稲作生産販売における東北の有位性が明瞭である。

表5 米の売渡農家と数量

項目 階層別		売 渡 農 家 (戸)		売 渡 数 量 (玄米トン)	
		31年産		42年産	
		31年産	42年産	31年産	42年産
実 数	0.3ha未満	22,945	46,357	10,253	31,160
	0.3～0.5	74,124	108,734	47,115	132,188
	0.5～1.0	191,273	209,354	272,967	578,909
	1.0～1.5	98,963	106,642	314,329	600,913
	1.5～2.0	46,708	59,115	245,922	506,829
	2.0ha以上	33,926	54,397	304,693	739,926
	計	467,949	584,599	1,195,279	2,589,925
比 率	0.3ha未満	4.9	7.9	0.9	1.2
	0.3～0.5	15.8	18.6	3.9	5.1
	0.5～1.0	40.9	35.8	22.8	22.4
	1.0～1.5	21.1	18.2	26.3	23.2
	1.5～2.0	10.0	10.1	20.6	19.6
	2.0ha以上	7.2	9.3	25.5	28.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) (「米穀生産者の階層別売渡状況調査結果表」食糧庁)各年によって作成。

1) 昭和42年度末「米穀生産者階層別売渡状況調査」によれば、東北における生産法人は山形の51をトップにし、以下青森9、秋田5、岩手3、宮城2、福島1法人となっている。いずれも1.0ha以上の米作規模階層になっている。

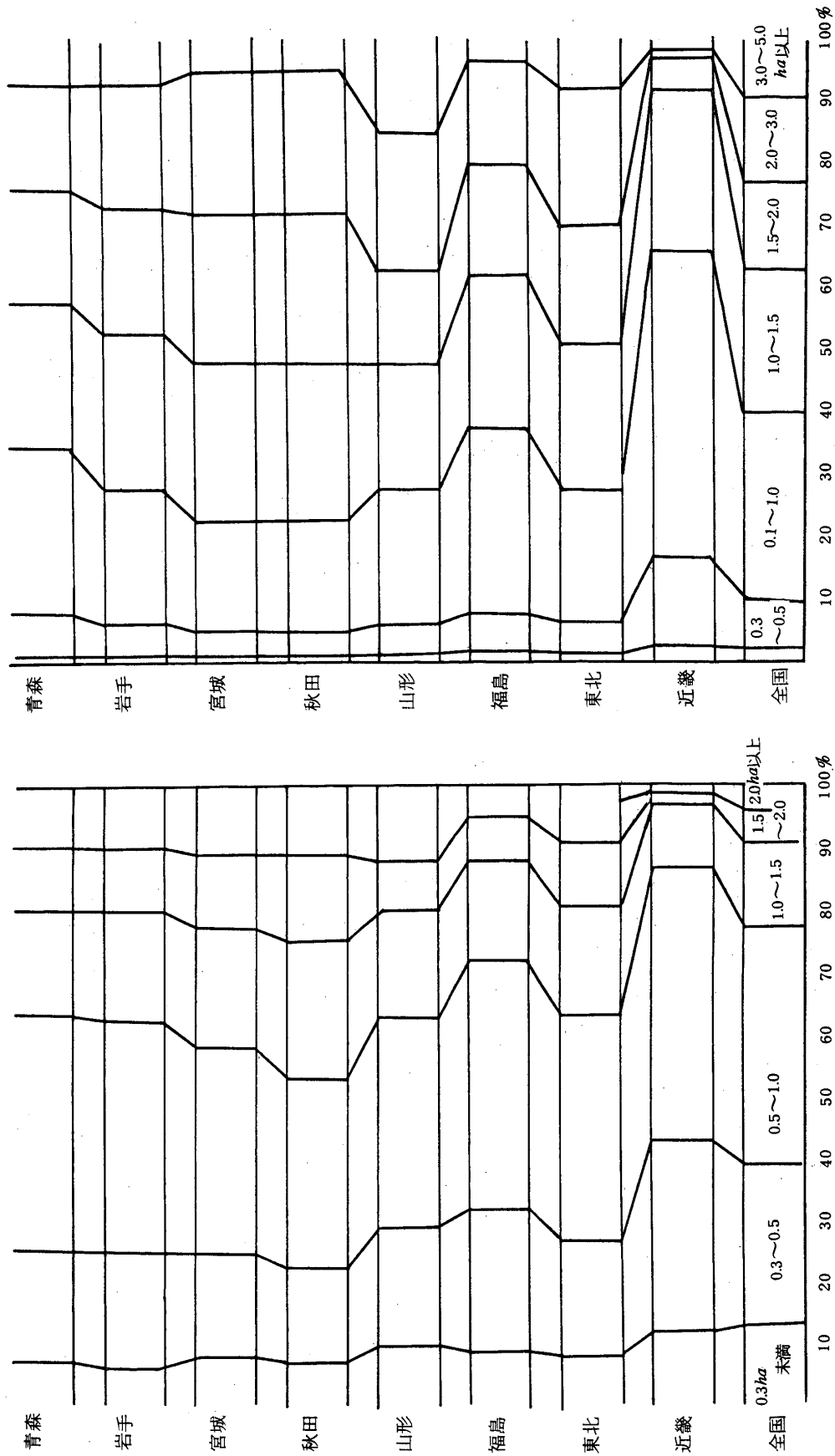


図 2

作付面積階層別荒廃生産者比率

さらに、東北における米の作付規模別売渡農家と売渡数量を31年と42年産の比較でみよう。まず、売渡農家の世帯では0.5～1.5ha層の割合が低下し、1.5ha以上層とくに2.0ha以上層が7.2～9.3%に増加、また0.5ha以下層は20.7%から26.5%に増大している。全国もまた、東北の諸階層と同様な傾向をしめしている。これらの売渡世帯の売渡数量をみると、売渡世帯の増減に比例して売渡数量割合の高まった階層は0.5ha以下と2.0ha以上層である。他の階層の売渡世帯、売渡数量割合は、ともに低下している。この理由としてあげられることは、①従来飯米自給の域をでなかった農家が、開田によって規模を拡大し売渡農家に転じた。②外延的な規模の拡大はないが、生産力水準の高まりによって、売渡余力ができた。③農家世帯員の流出によって、個別経営農家の消費人口が減少し、売渡余力の生じた農家が多くなった。こうしたことなどが、とくに0.5ha未満層、2.0ha以上層の売渡農家、および売渡数量割合の高さとなってあらわれている。逆に、0.5～2.0haの中間層の割合が低下する、という結果をもたらしたものとおもわれる。0.5ha未満の売渡農家は、全売渡農家の26.5%、売渡数量では約6.3%を占めている。31年からみると、0.5ha未満の売渡農家の増大割合ほど、売渡数量割合は増大していない。2.0ha以上層においては、0.5ha以下層と対照的に売渡農家の増大割合よりも売渡数量の増大割合が上回っている(表5)。

ところで、米売渡1農家当りの平均売渡数量をみると、31年産米まで2.55トンであったものが、42

表6 売渡数量級別生産者および売渡数量割合

等別	級別	300 kg 未 満	300 ～ 600	600 ～ 1,200	1,200 ～ 1,800	1,800 ～ 2,400	2,400 ～ 3,000	3,000 ～ 6,000	6,000 ～ 9,000	9,000 kg 以 上	合 計	(再掲)	
												1,200 kg以下	600 kg以上
数 量 級 別 生 産 者 数	青森	0.8%	3.7	12.5	12.6	10.8	9.0	26.2	12.7	11.8	100.0	17.0	24.5
	岩手	2.0	6.4	14.7	12.1	9.4	7.5	24.8	13.1	10.1	100.0	23.1	23.2
	宮城	1.7	5.1	1.8	10.4	8.6	7.2	24.4	14.5	16.4	100.0	17.6	30.9
	秋田	0.9	3.1	9.0	9.1	8.1	7.0	26.3	17.3	22.2	100.0	13.0	39.5
	山形	1.5	4.6	11.2	10.1	8.8	7.6	25.2	13.3	17.8	100.0	17.3	31.1
	福島	2.9	8.0	17.5	14.2	10.8	8.3	22.3	9.0	6.9	100.0	28.4	15.9
	東北	1.7	5.2	12.9	11.5	9.4	7.8	24.7	13.2	13.5	100.0	19.8	26.7
	近畿	10.0	15.2	24.7	16.2	10.7	7.0	13.3	2.5	0.4	100.0	49.9	2.9
	全国	6.7	11.5	19.7	14.1	10.2	7.5	18.3	6.5	5.5	100.0	37.9	12.0
数 量 級 別 売 渡 数	青森	—	0.3	2.4	3.9	5.1	5.5	25.8	21.6	34.9	100.0	2.7	56.5
	岩手	0.1	0.7	3.1	4.4	4.9	5.1	27.0	24.2	30.6	100.0	3.9	54.8
	宮城	0.1	0.4	2.0	3.1	3.6	3.9	21.7	22.2	43.0	100.0	2.5	65.2
	秋田	—	0.2	1.4	2.4	3.1	3.5	21.1	23.6	44.7	100.0	1.6	68.3
	山形	0.1	0.4	1.8	2.8	3.4	3.9	20.5	18.4	48.8	100.0	2.3	67.2
	福島	0.2	1.0	4.5	6.2	6.7	6.7	28.9	20.2	45.5	100.0	5.7	45.7
	東北	0.1	0.5	2.4	3.7	4.3	4.6	23.6	21.6	39.2	100.0	3.0	60.8
	近畿	1.0	3.6	12.2	13.8	13.0	11.0	32.0	10.4	2.8	100.0	16.8	13.2
	全国	0.4	1.6	5.8	7.2	14.4		27.1	16.7	26.8	100.0	7.8	43.5

(注) 米穀生産者階層別売渡数量調査により作成。

年産米では4.43トン（全国の31年産米1.33トン，42年産米では2.79トン）となり，ここ10年ぐらいの間にいちぢるしく増大した。2.0ha以上層農家の増大，そして売渡数量の増大が大きく影響している。

つぎに，米の売渡数量級別生産者と売渡数量をみよう。すなわち，3,000～6,000kg級にランクされる売渡数量は約24%を占めていてもっとも多い。ついで6,000～9,000kg級。また，6,000kg級以上にランクされる売渡生産者は約27%，売渡数量は約61%となっている。6,000kg級以上にランクされるものを県別にみると，秋田がトップで，以下高い順に山形，宮城，青森，岩手，福島と続いている。東北でもっとも生産者の集中している3,000～6,000kg級は，生産力水準から推測すれば，稲の作付規模はほぼ0.5～1.0ha層に該当する級である。この級の生産者割合は，この級の売渡数量割合とほぼ見合っている。この級を中位の級とすれば，両極になるにつれて，売渡生産者と売渡数量は反比例的な関係で分布している。すなわち，上位級ほど1売渡生産者の売渡数量が大となり，下位級ほど1売渡生産者の売渡数量が小となっていることをしめしている。

Ⅳ 稲作農家の経済

(1) 米販売農家の収入

昭和41年，東北の米販売農家の収入をみると1,224千円，このうち農業収入は1,018千円（水稻収入730千円），農外収入は206千円となっている。水稻収入は農業収入の主要な内容をなし，上位階層農家になるほど高い，一方，農外収入をみると，逆に上位階層農家になるほど低い。41年の農外収入を31年に対比してみると，下位階層農家ほど農外収入の増加率が高くなっている。

農家収入に対する農業収入をみると，2.0ha以上層は31年，41年ともに90%以上を占めている。つまり，この層は農業に対する依存度合が，ここ10年間ほとんど変化をみせなかったことをしめしている。しかしながら，31年より35年，35年より41年と僅かずつながら，次第に農業依存度合が低下していることがわかる。また，1.5～2.0ha以下層の農業依存度合を35年と41年で比較すると，いずれの層も（0.3ha未満層を除き）ほぼ同じ割合で低下している。0.3ha未満層の場合，31年農家収入の70%を占めていた農業収入が，10年後には50%強となり，農外収入と農業収入が，農家経済にほぼ同じ比重を占めるにいたった。

農家収入に対する水稻収入については，農家収入に対する農業収入でみたと同様な傾向をしめしている。これは当然のことながら，米売渡農家の農業収入が，水稻収入によって左右されているからである。上層ほど，生産力水準が高く売渡量大で，したがって農外に対する依存度合が低い。下層になるほど，その逆の関係をしめしている。また，0.5ha以下層における農家収入に対する水稻収入の顕著な低下は，この層が一層農外依存への傾斜を強めているあらわれである。さらに，0.5ha以上層の農業収入に対する水稻収入の割合をみると，年次的な変化はほとんどみられない。農業収入が水稻収入に一層規定されているた

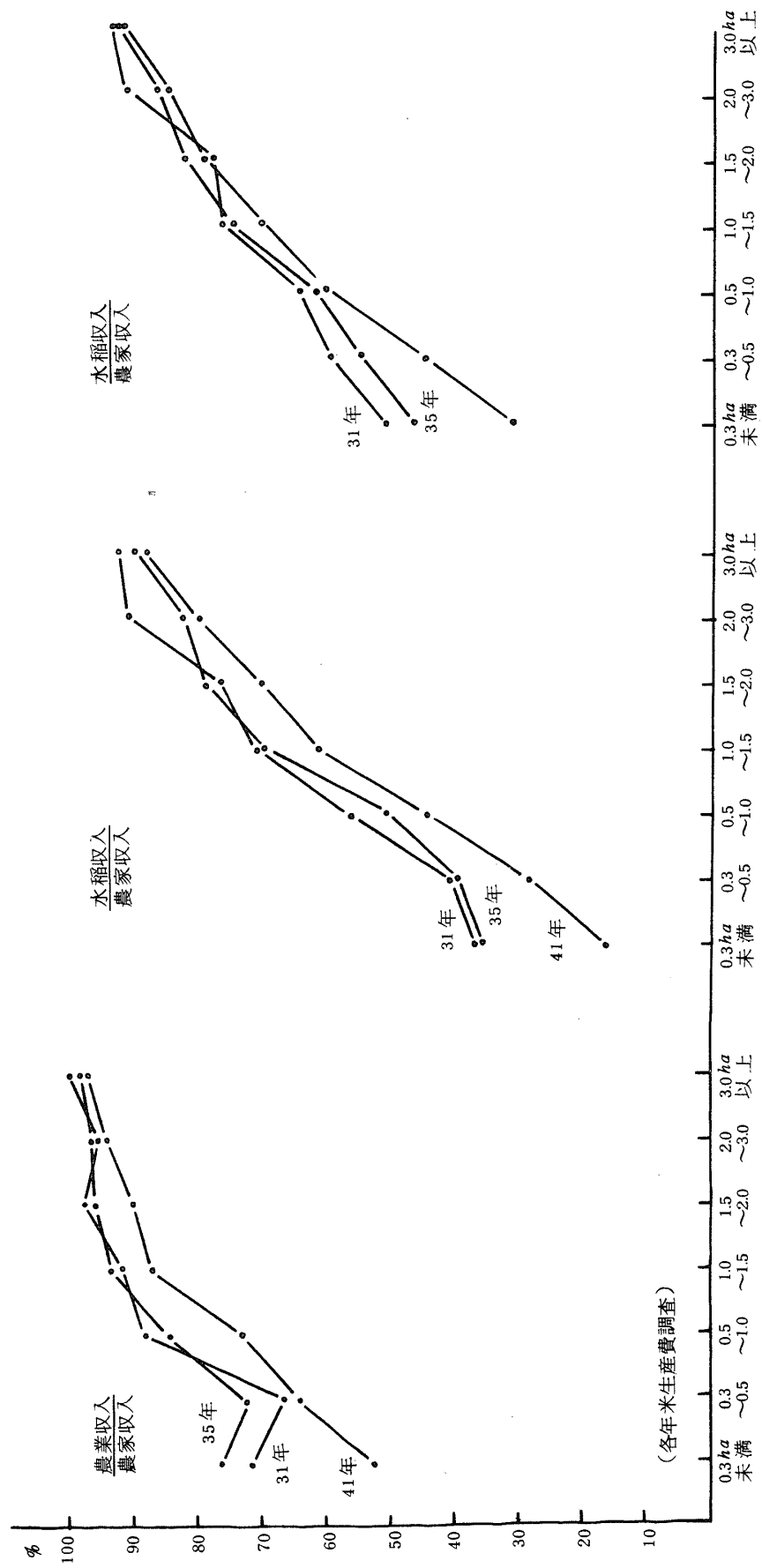


図 3-1 東北の米販売農家

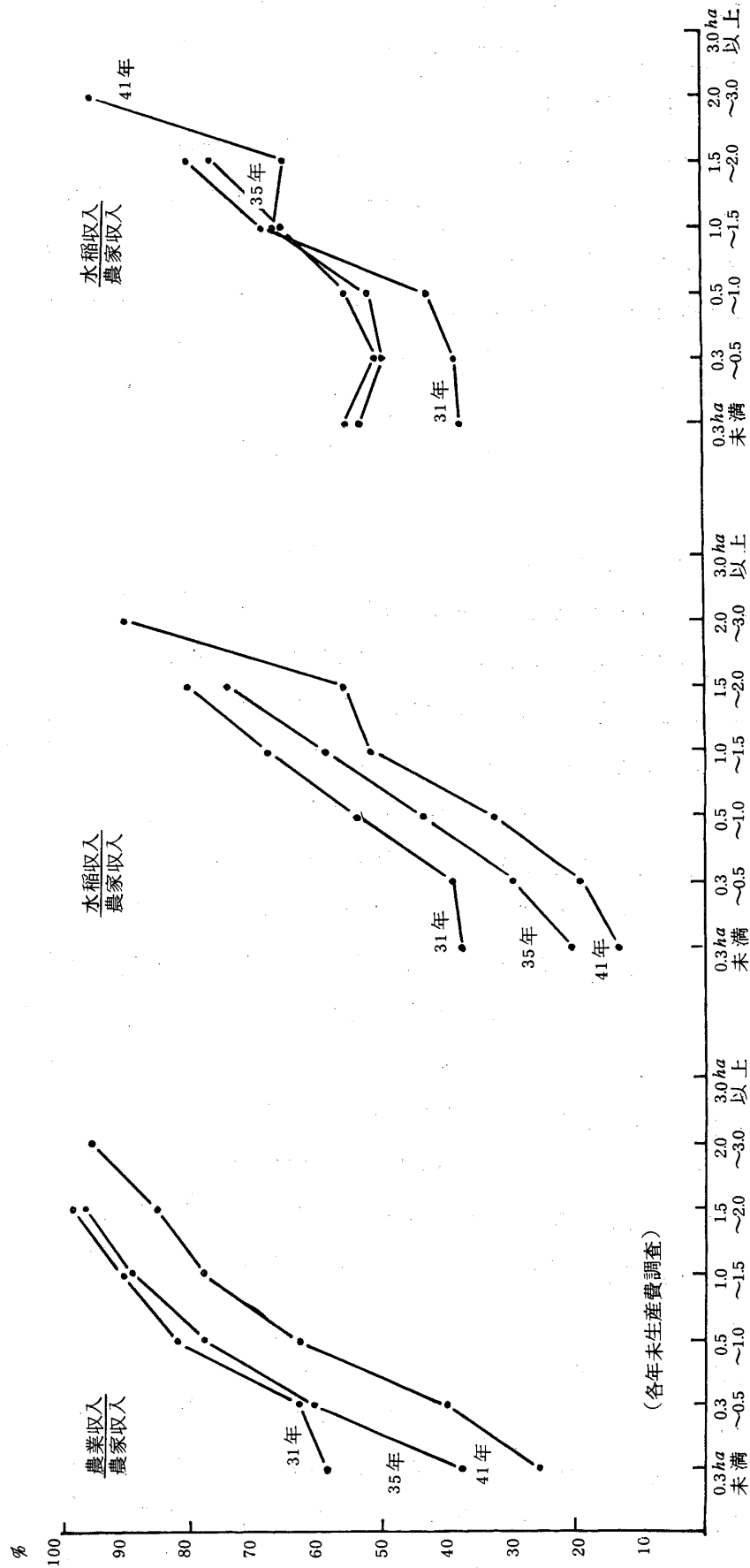


図 3-2 近畿の米販売農家

めである。しかし、0.5ha以下層の場合、41年になって水稻収入が農業収入の50%を割るにいたったことが注目される。つまり、水稻収入の増加割合を農業収入の増加割合が上回ったためであり、所得増大のための複合経営がなんらかのかたちでこの層に入り、有利に生かされたことが一つの理由とおもわれるが、詳しいことはわからない(図3-1)。

近畿の米販売農家についてみると、1.0~1.5ha以下層の農外に対する依存度合がきわだって高いのである。これが、東北の米販売農家との違いの一つである。しかも、31年頃よりこの層での兼業がかなりすすんでいた。農家収入に対する水稻収入は、東北の諸階層と傾向を同じくするも、2.0ha以下の農外依存への一層の傾きをみることができる。農業収入に対する水稻収入では0.5ha以下層が、東北を上回る比重を占めている。これは、米以外の農業収入が、この層では相対的に低いためと思われる(図3-2)。

(2) 若干の分析

前述の米売渡農家の収入構成との関連で、農家経済の若干の分析を試みよう。ここでしめす農家の経済は、経営規模階層の分類が水稻作付規模別分類ではないので、稲作付規模別農家の経済と直接の比較はできないが、各階層間の年次的な実態を知るには充分である。まず、41年の農業所得を35年と比較すれば、0.5ha以下層の伸び率がにぶく、1.0ha以上層の伸び率は約2倍弱になっている。農外所得は0.5~1.0ha層で3倍弱、他の階層はいずれも2倍弱の伸びをなしていることが注目される。また、農家所得の伸びも、2.0ha以上層を除き約2倍の伸びをしめしている。年々、いずれの階層も農業依存度が低下していることを意味している。農業依存度の低下を階層別にみると、0.3ha未満層の場合、35年17.6%であったが、41年には12.0%に低下したのをはじめ、いずれの階層も3~6%低下している。とくに0.5~1.0ha層は12.0%も低下している。年々より上層に、兼業が浸透していることがわかる。各階層とも、農業所得率の低下、農業依存度の低下、そして農業所得家計費充足率の低下をきたしている。農業所得家計費充足率を35年と41年で比較すると、1.5~2.0ha層を除きいずれの階層も低下している。農業所得で家計費を満足しうる農家は、辛うじて2.0ha以上層ということになる。41年の家族家計費を世帯員1人当たりでみると0.3ha未満層が11.4万円、0.3~2.0ha層は12~13万円、2.0ha以上層は14万円である。階層間における、家計費水準が平準化されてきたことをしめしている。とはいえ、2.0ha以上層の家計費水準、農家経済水準は相対的に高いのである。これは、米価の上昇による米収入の増に負うところが大きい。

いずれにしても、農業所得によって家計費をまかなうことのできる階層は、2.0ha以上層に限られることがわかった。これを、さきにみた水稻作付規模階層農家に当てるため、農家経済調査による階層を修正すると(水稻作付規模別階層農家の耕地から水田率を88%として農家経済調査による階層に乗じて計算した)1.76ha層ということになる。ところが、稲作付規模階層区分では1.76ha層はない。そこで不充分であるがやや階層を「ズラ」して1.5ha以上層にランクしてみよう。つまり、農家経済調査にしめ

表7 農家経済

(東北)

階層別 項目	0.3ha 未 満	0.3 ～0.5	0.5 ～1.0	1.0～ 1.5	1.5 ～2.0	2.0ha 未 満
農 業 粗 収 益	115.7千円 80.2	254.9 137.2	497.4 269.7	842.4 436.9	1,089.9 576.2	1,551.0 943.4
農 業 所 得	74.2 55.6	147.5 94.7	310.6 183.4	520.0 292.7	726.3 384.8	1,000.8 618.1
農 外 所 得	546.3 260.6	531.3 252.1	411.1 149.2	265.0 128.3	238.1 100.7	169.7 84.4
農 家 所 得	620.5 316.2	678.8 346.9	721.7 332.3	785.0 421.0	944.4 485.5	1,170.5 702.5
家 族 家 計 費	(5.09) 581.3 312.6	(5.02) 600.4 331.2	(5.32) 663.4 331.9	(5.82) 721.8 374.9	(6.41) 791.5 433.3	(6.61) 934.4 572.9
農 家 経 済 余 剰	70.3 26.2	116.3 24.8	97.2 21.2	95.3 46.8	152.0 41.2	215.0 95.1
農 業 所 得 率	64.1% 69.3	57.9 69.1	62.4 68.0	61.7 67.2	64.8 66.8	64.5 65.5
農 業 依 存 度	12.0 17.6	21.7 27.4	43.0 55.1	66.2 69.5	74.8 79.3	85.5 88.0
農業所得家計費充足率	12.8 17.8	24.6 28.6	46.9 55.2	72.3 78.1	89.4 88.8	107.2 107.8
貨幣化率(農業粗収益)	37.8	56.9	70.8	78.8	80.7	85.6
固定資本装備率	2.3	1.7	2.0	2.0	2.0	2.2
集約度	(10a当労働時間)	(10a当労働時間)	(10a当労働時間)	(10a当労働時間)	(10a当労働時間)	(10a当労働時間)
	306時	284	306	296	261	154
	(10a当固定資本額)	(10a当固定資本額)	(10a当固定資本額)	(10a当固定資本額)	(10a当固定資本額)	(10a当固定資本額)
	69.3千円	48.9	61.8	58.4	53.0	42.3
生 農業労働10時間当	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	2.0
産 経営耕地10a当	33.3	37.1	42.3	43.3	42.3	38.3
性 農業固定資本千円当	481円	75.9	68.5	74.2	79.7	90.6

注) 1. 農家経済調査による

2. 上段は41年, 下段は35年, 但し貨幣化率(農業粗収益)以下は41年をしめす。

3. ()内は世帯数をしめす。

される2.0ha以上層=稲作付規模階層の1.5ha以上層となる。これによれば, 41年度現在, 農業所得で家計費を満足しうる水稻作農家は, 東北で全水稻作農家の約16%, 都府県では僅かに6%の水稻作農家ということになる。したがって1.5ha以下の階層では, 農業収入を上回る家計費の高まりのなかで, 一層農外依存を強めているのである。

V む す び

東北稲作農家の動向を、経済的な面に主点をおいてみてきた。最後に要約的なむすびにかえたい。

① 東北は、水稻作農家の唯一の増加地域となっている。

東北の水田は、とくに35年以降に増加し、水稻作農家もまた増加している。総農家に占める稲作農家は約91%になった。ちなみに41年を35年に対比してみると、総農家が2.9%減少したのに対し、水稻作農家は1.6%増加しているのである。この水稻作農家は実数において1.1万戸の増加である。1.0ha以下層において零落するものと上昇するものとで8千戸減少し、1.0ha以上の農家層が1.9万戸増加している。増加した農家は、1.0ha以下で上昇した農家、開田によって規模を拡大した農家、そして畑作農家の水稻作農家への転換、分家による新設農家の増加などによってもたらされたものである。

② 一部の上層農を除けば、概して零細な稲作農家によって米生産は展開されている。

稲作生産の担当層についてみよう。すなわち、1.0ha以下が、全稲作農家の70%を占めている。2.0ha以上層をみれば、僅かに8%にすぎない。つまり、東北における稲作農家といっても、多くの稲作農家が零細な規模によっていることがわかる。しかし、作付面積や収穫量において、全稲作農家のうち、1.0ha以下層が40%に満たないのに対して、2.0ha以上層は23%前後を占めている。米生産に対する上層の役割が高いことを指摘できる。

③ 稲作栽培技術の平準化がすすむなかで、土地生産力は依然上層が優位を誇っている。

水稻作農家の土地生産力をみると、35年以降の停滞化状態から脱しきれない農家が、かなり存在していることを見逃せない。しかし、近年生産力が、増加の方向をたどっている農家も少なくない。とりわけ、有位な生産力を展開しているのは、概して上位の階層に多い。稲作技術の平準化がすすんでいるが、0.5ha未満層の生産力は低く、2.0ha以上層は高い。中間階層と2.0ha以上の生産力差はそれほどみられない。ともあれ、生産力の高まりは、寒地稲作技術水準の高まりとその普及徹底によるところが大である。

④ 米の売渡農家、売渡数量が米価上昇に伴う開田や生産力の高まり、農家世帯員の減少のなかで急激に増大している。

41年、稲作農家の82%が米売渡農家となった。売渡数量の増加もまたいちぢるしい。全国に占める、東北の未売渡生産者は、16.6%、売渡数量は26.4%を占めるにいたり、東北稲作農家の米売渡の地位は、生産の地位と相俟って高まっている。米の売渡状況を稲作規模別階層によって、42年を31年と比較してみよう。売渡農家数も売渡数量もともに増加しているのは、2.0ha以上層と0.5ha未満層である。前者の占める売渡農家は全体の9.3%、売渡数量では28.6%、後者の売渡農家は26.5%、売渡数量で6.3%を占

めるにいたった。多くの売渡数量を占める農家層と、より零細な数量を売渡す農家層の比重が高まっていることが、近年における未売渡の特徴をなしている。

⑤ 稲作農家の経済は、年々農外への依存度を強めている。一部上層を除き農業所得による家計費充足は困難となってきた。

年々米価の上昇や農外収入の高まりなどによって、未販売農家の収入は100万円を超えるにいたった。水稻収入をとってみると、農業収入の60%を占め、農業収入の主要な内容をしめしている。しかしながら、年々農業依存度は低下している。いずれの階層も、35年からみると3~6%低下、とくに0.5~1.0 ha層は12.0%も低下し、兼業に急速にくみこまれている。兼業が、稲作農家の下層から上層に、次第に浸透していることがあきらかになった。

このことは、水稻作農家の多くが農業所得だけで、家族家計費を充足し得ないところにある。と同時に、経済成長期以前にはなし得ることの少なかった農外就業の機会が、労働市場のいちぢるしい拡大によってもたらされたことが原因している。いずれが大きな原因であるかはともかく、農業所得で家計費を充足し得る階層は、2.0 ha以上層のみである。これを、稲作付規模農家に修正すれば、1.5 ha以上の農家層となり、水稻作全農家の約16%に相当している。大部分の農家は、消費水準の高まりのなかで、農外依存の強化へと追いこまれている。

このようにみえてくると、東北の稲作農家は、発展のなかにも非常にきびしい経済条件におかれていることがわかる。不断に膨脹する家計費の維持、そして所得増大の方策は、今後いかになされるであろうか。まず①、として開田による外延的な経営規模の拡大、これは今後も試みられよう。しかしながら、開田はどこでも、だれでもできるわけではない。そこで、②、として経営規模の内延的な拡大が試みられることになる。下層農における集約度の相対的な高さは、その一つのあらわれと見做される。しかし内延的な拡大も自から限界がある。したがって、③、には急速により上位階層へ浸透している兼業化の一層の強化がすすめられよう。しかし兼業化が農家所得増大にのこされる唯一の方策でもない。いずれの方策を選択するかは、個別農家の経営条件にかかっているが、農業政策のありかたに大きく依存している。

東北における米生産の重要性は、米が稲作農家の経営経済的基礎となっているだけに、階層のいかんを問わず、一層増大しているのである。

参 考 文 献

- 1) 馬場昭稿「東北農業の動向と最近の稲作」、斉藤晴造、菅野俊作「資本主義の農業問題」所収

1967

- 2) 井野隆一外稿「戦後日本の農業と農民」新評論 1968.
- 3) 東北農政局 昭和42年度「東北農業情勢報告」
- 4) 統計研究会 「未作の北進と農産物価格」 昭和41年